

## 熊本日日『論壇』から

紺谷典子

### 超低金利はやめるべき（九六年八月）

「上げるべきか上げざるべきか」日米ともに金利の動向が注目されているが、とくに日本では、公定歩合が〇・五％という前代未聞の「超低金利」。大恐慌の際の米国よりも低い、古今東西に例のない低金利なのである。

預金者の怨嗟の声は、新聞の投書欄にもしばしば登場する。あてにした金利収入が得られないため年金生活者は苦しい。だが、景気はまだ本調

子ではない、金利は上げるべきではないとの声も強い。

景気を回復に導いた円安が若干、円高へ揺り戻し株価も下落したために、金利引き上げ論は下火になってしまったが、「超低金利」はそろそろ終焉させるべきであろう。

超低金利はいわば緊急避難措置だったからである。九五年の春以降の急激な円高と株価下落は、日本経済を「デフレ経済」の危機に直面させた。つまり、日本は経済縮小の悪循環に陥ろうとしていたのである。その段階では、超低金利は大きな

意味を持っていた。

前代未聞の低金利という思い切った政策が、政策当局の景気回復への意欲を示し、それが、政策不信によって増幅されていた不安心理をある程度払拭し得たからである。超低金利の最大の政策効果は、当局がそれを意識していたかどうかは疑問だが、「心理効果」であり、それはすでに十分奏功した。

企業の設備投資も伸びているし、弱いと言われてきた消費もこの猛暑で息を吹き返した。九六年の一―三月のGDPの伸び率は年率で二・七%、高度成長期をも凌ぐという高さである。公共事業や閏年のため上乘せされた分を割り引いても、バブル最盛期の成長率に等しいのだ。失業率は過去最高だが、不況のためというより、産業の空洞化など構造的な問題が招いた部分が大きい。景気の回復が決して力強くはないことは事実だ。

だが、そのこと自体、銀行が預金金利ほどには貸出金利を下げなかったことを示している。家計から銀行へ、莫大な所得移転が政策的に、強制的に行われたのである。なんのためか。不良債権の損失を埋める利益を銀行に与えるためである。銀行が破綻すると金融不安が生じるというのがその理由である。

しかし、株価や地価がほぼ半分になったとは言え、銀行はいまだ巨額の含み益を隠し持っている。公表される含み益は全体の一部でしかない。子会社保有の不動産、株式の含み益が計上されていないからである。日本の銀行の保有資産は、世界の銀行の中でも群を抜いて巨額である。そして、その多くは、戦後の「低金利政策」によって生み出されたものである。

経済成長を促進するためには企業の金利負担を小さく、そのためには預金金利を低くというのが

景気回復を邪魔しない程度に「低金利」は続けるべきだが、超低金利である必要はすでになくなった。

超低金利の政策効果はもちろん心理効果だけではない。資金コストの低下という恩恵を企業にもたらした。一方、家計はそのため所得が低下した。住宅ローンや消費者ローンの金利低下というプラスはあったものの、預金金利の低下のマイナスの方がはるかに大きかったからである。超低金利の最大の受益者は企業ではなく銀行である。銀行は、九五年度だけでも六兆七千億円、過去最高の業務利益(利ざや収入)をあげた。

もつとはつきり言えば、銀行に利益をあげさせるための超低金利だったのである。貸出金利が低下してこそ消費や投資が促進され、景気対策と言えようが、貸出金利は預金金利ほどには引き下げられなかった。銀行は過去最高の利ざや収入を得

国策であったが、預金金利の低下の恩恵は企業には与えられず、多くは銀行によって中間搾取された。銀行は企業へ融資した資金の一部を貸出金利よりはるかに低い金利で預金させ、貸出金利を実質的に高くしてきたからである。

本来、預金者が受け取るはずの金利が、銀行の利益に転換されたのは、なにも最近の超低金利によってだけでない。人々は、税金支出にだけ怒りを燃やしたが、実はそれをはるかに上回る資金が銀行救済に使われたのである。

一部の金融機関、とくに中小の金融機関に破綻の恐れが強いのは事実である。しかし、資力が十分にある銀行にまで巨額の利ざやを稼がせるような政策をとる理由がどこにあるだろうか。金融不安を避けるために国民のお金が必要であるとしても、すべての銀行に一律に利益をあげさせるのではなく、破綻した金融機関の預金救済のためにだ

け使うべきであろう。

## 郵貯民営化論への疑問(九六年二月)

小泉厚相は、「厚相」就任にあたって橋本首相に、郵便事業民営化の持論を通すお墨付きを条件にしたそうだ。マスコミはその姿勢に好意的。「大臣は役所の利益の代弁者になってはいけない、省益より国益だ」の小泉発言は、堀之内郵政相の「私の地元金融機関は郵便局だけ。キャッシュカードも郵便局のしか持っていない」という談話と好対照だと報じている。

この報道は、郵貯擁護は省益であって国益ではないと暗黙のうちに前提している。もちろん、堀之内郵政相の発言の真意はわからない。また、小泉氏が知る人ぞ知る大蔵・銀行族だというあまり報道されない事実があるからといって、彼の姿勢

を色眼鏡で見てもならないだろう。いずれにしても、重要なのは両相の発言の真意ではない。郵貯擁護すなわち改革に後向きと評価されがちな昨今の空気が問題だ。

このところ、郵便局のサービス向上と多様化にかける意気込みはかなりのものである。いうまでもなく郵政事業民営化をなんとか阻止したいという理由が大きい。それに対して銀行の郵便貯金批判もボルテージが上がる一方。行財政改革という追風もあり、「官業の民業圧迫」という論理はいかにもわかりやすい。どこからみても郵政省の旗色は悪そうだ。大和運輸のクレジットカードの宅配に待ったをかけた郵政省の「民業圧迫」も記憶に新しい。

あらゆる役所が非効率と不正を指摘され、郵政省として例外ではない。しかし、非効率と不正の多くは、旧システムが状況の変化に対応できない特殊法人など財投という出口の非効率、中間のパイプでありポンプでもある大蔵省理財局資金運用部の伏魔殿といわれる不透明は、入口とは独立の問題である。

まやかしの論争に巻き込まれてはならない。選挙制度改革こそが政治改革であるかのように思いこまれた構図と、これはあまりにも似ている。手続きを踏まずに解決策だけ提示するような短気な議論は、真の改革と無縁ばかりでなく改革の邪魔になる。

「官業の民業圧迫」という表現は、サービスを向上させずに郵便局を排除したい銀行のキャンペーンに利用されてきた。郵政省の意図がどうであれ、民営化するしないと関わりなく、郵便局のサービス向上は歓迎すべきことである。目的は郵便局をなくすことではなくサービスの向上だ。

それなのに、郵便貯金の金利は、大蔵省を巻き

いという問題に帰せられる。戦後復興期から高度成長期にかけて日本の行政システムは最善とはいえないまでもかなりの成功を収めた。現在批判されている、行政の非効率と不正は、現実の状況にシステムが対応しきれないひずみが生んだものである。

必要なのは、日本の現状を正しく把握し、現状に即したシステムを作り上げることである。古いシステムもかつてはそれなりに機能していたという評価を忘れると、政治改革論議がそうであったように、現状破壊を「改革」と思いこむ危険がある。単なる利益抗争が改革を装うことはめずらしくない。

郵政事業の民営化が、行財政改革の喫緊の課題であるかのような議論はいささか単純というよりまやかしに近い。郵貯は財投資金の大きなウェイトを占め、たしかに問題の入口である。しかし、

込んだ銀行の「努力」によって引き下げられてきた。手数料についても郵便局の方が銀行よりはるかに安い。振込手数料、海外への送金手数料も格段に安い。現金支払機の手料は郵便局は無料である。郵便局はコスト採算を無視しているからと銀行はいう。しかし、郵便局職員の給与は銀行の給与の約半分だ。不況のさなか、不良債権の処理に税金という事態に至っても、給与も役員年俸も従来通り支払おうとしていた銀行は、郵便局より高い金利、安い手数料を実現できたのではないか。

「コスト意識」を持つ銀行・保険・証券の各社は山間僻地には支店を出さない。郵便局は全国津々浦々、二万四千の店舗を持つ。郵便局しか金融機関がないという地域は決して少なくない。銀行預金から郵便貯金へ巨額の資金が移動したことが、銀行の危機感を高めた。資金移動の最大の理

由は、銀行への預金者の不信である。土地投機をあり不良債権を生じ、かつそれを隠ぺいしてきた銀行が自ら招いた不信である。銀行の危機意識は、自身の営業姿勢にこそ向けられるべきである。

銀行と金融行政が変わらない限り、郵便局がその役割を終わったと断言するのはまだ早すぎる。

### 緊縮財政は不可避免か（九七年一月）

「牛」は株式市場においては強気の象徴である。

株式市場でブル（雄牛）といえば強気筋のことで、逆に弱気筋はベア（熊）という。だが、残念ながら今年の株式市場はブルではなくベアということになりそうだ。景気の状態はきわめて悪い。しかも、財政再建の名のもとに景気をさらに悪化させる政策がとられようとしている。

昨年の暮れは株価が二万円を大きく割りこみ、円も一六円と四年ぶりの安値になった。株式市場も為替市場も世界中の投資家が参加している。株価と円の下落は日本経済が危ういと世界が判断したことの表明である。下落は予算案の発表と同時に加速した。

日本の景気をどうにか底支えてきたのは公共投資であるが、九七年度には財政支出が抑制されるだけでなく七兆円の実質増税がほぼ決まった。景気対策として行なわれてきた特別減税が廃止され四月には予定通り消費税率が五％にアップするからである。どちらも景気に大きなマイナスである。

景気が悪いのになぜマイナスの景気対策かといえば、財政悪化が限界にきたと大蔵省が考えているからである。橋本首相は今年を財政再建元年と宣言し、予算案は財政赤字削減を至上命題とし

た。

大蔵省発表によると九六年度末で国と地方をあわせた累積赤字は四四二兆円、日本はEU加盟の最低条件をクリアできないほどの財政劣等生だそうだが、こうした財政悪化の宣伝に努めているのが大蔵省である。その効あって公共事業抑制と増税に成功した。思えば一昨年の武村蔵相の財政危機宣言以来の既定の路線である。「ともあれ財政再建」と政治家もマスコミも一途に思いこんでいる。

もし日本経済の再生に財政再建が至上命題であり公共投資の抑制と増税が本場に必要なら、なぜ株価も円も下がったのか。ときに近視眼的な反応をすることがないとはいえない市場だが、一時的に経済を悪化させても長い目でみてプラスなら、市場は必ずそれを評価する。株価と円の下落は、予算案に示された政府の経済運営に市場がノーと

いつているのだ。

そもそもこの大不況そのものが大蔵省の失敗である。バブル経済という表現が政府の責任を覆い隠し、あたかもバブルに踊った民間が悪いかのようには思わせたが、日本経済だけが異常だったわけではない。株価と地価の高騰の主たる原因は低金利である。八〇年代の低金利によって先進各国は等しくバブル経済に突入しバブル破裂と金融危機を経験した。日本と異なるのは、それにもかかわらず他の諸国はとうに不良債権の処理を済ませ、株価もバブル時代の高値を更新しているという点だ。日本だけが長びく不況から立ち上がれないのは、完全に政策の失敗である。

日本のバブルが一段と大きかったのは日本国民がとくに愚かだったからではない。他国より資産市場が大きかった上に、財政支出を避けるために大蔵省が低金利を長く続けたからである。バブル

が大きければそれだけ破裂の傷も深いと用心すべきだったのに、他国よりも無策だった。ここでも財政支出を惜しんだ大蔵省は、資産デフレは正常化だと放置した。資産デフレ無策はいまだに続いている。

株式と土地の取引が活発であることが経済活性化には不可欠である。資金の流れをスムーズにし土地の利用を進めるからである。しかし、大蔵省は土地や株式の取引にまで税をかけ市場の活性化を阻んでいる。さらに税収減を恐れて銀行の不良債権処理を先送りさせてきた。国民経済より財政の均衡と税収確保を重視したつけが、長引く大不況なのである。

大蔵省は、公共事業が無駄なことは何十兆円も対策に関わらず景気が回復しないことで証明された、むしろ公共事業頼みの経済構造こそが問題と主張する。五〇〇億円の釣堀とよばれる港湾投

資など公共事業に無駄が多いのは確かだ。しかし、従来の公共事業に無駄が多いことと、公共事業が無用かどうかは別問題である。日本ではまだまだ社会資本が不足している。ハブ空港もない。阪神大震災の洗礼を受けてもなお地震対策は一向に進まない。経済活性化と国民生活の安全のためにやるべき投資はまだ数多い。

最良の財政再建策は景気回復である。財政赤字を避けようとして経済を悪化させ、さらに多くの財政支出を必要とする事態を招いたのがこの不況ではなかったか。株価と円の下落は、大蔵省にまどわされて景気を悪化させてはならないとの市場のメッセージに違いない。

### 金融改革論の危うさ（九七年二月）

最近の金融改革論議はおかしなことだらけ。自

明のこととしてまったく議論していないことが一番重大な論点であったりする。

たとえば「金融監視委員会」（すでに金融庁構想に变身したが）、大蔵省から完全に独立、もちろん人事も独立、それには公取委型といわれてきた。公取委型と異なる構想がでると与党は前言を撤回するのかと批判が出るほどだった。

しかし、公取委型のどこが良いのか。公取委は眠れる獅子といわれて久しい。たとえば談合カルテルが明らかな銀行業界に対して公取委は何をしたか。どの銀行も同じ日に同じ率で金利を変更する。規制金利時代なら知らず、金利は何年も前にすでに完全自由化されている。それなのに公取委は何もせず、消費者は高い手数料、低い金利に耐えねばならない。

公取委のどこが独立か。公取委の委員長は歴代大蔵省の天下りだ。それだけではない。持株会社

の解禁が経済にマイナスにならないかを検討する公取委の委員会の委員長は、大蔵省で解禁を推進する審議会の会長だ。まったく逆の立場から議論すべき二つの委員会の責任者が同一人なのである。案の定公取委は持株会社を認める結論を出したが、最近の『赤旗』は、公取委が持株会社のマインスマスを明らかにした諸外国の調査結果を隠して公表しなかったと報じている。

公取委は大蔵省の天下りポストだ、眠れる獅子だと批判してきたマスコミや識者が金融監視委員会構想の議論となると、なんの疑問もないかのようにならぬ公取委型にせよと主張するのは本当に不思議だ。

郵便局の民営化についても同じ。財投に問題があるから資金源の郵便局をなくせという。議論が逆立ちしている。郵便局の民営化は、郵便局の公的役割が終わったかどうかの議論から始めるべき

農協に限らず信用組合など小さな金融機関は今後は生き残れないと決めつけてシステム改革が論じられているが、それは誰が決めたのか。分野を限定し専門化することで小さな金融機関も大銀行に太刀打ちできる。現在力がないのは、小さいものの強みを発揮できるだけの業務の自由を与えていないからである。

そもそも小さな金融機関、仲間うちの金融機関はこれからこそ必要だ。産業空洞化に直面している日本では新しい事業を育てなければ余った労働力を吸収できない。経済活性化も達成できない。新しい事業は小さな事業から始まる。これまでも小さな企業の金融を支援してきたのは信用組合や信用金庫のような小さな金融機関であり、大銀行は中小企業を育てる努力をしてこなかった。

日銀改革論もおかしい。物価の安定だけを目的にする機関の独立性がどうしてそんなに必要か。

である。庶民が金利生活者となり、資産運用次第で老後生活の豊かさが決まる時代に、民営化によって過疎地の金融機関がなくなるかもしれない心配をどうしてしないのか。

農協再編も同じである。農協は弱体だから合併させるといふ。しかし、農協をどうするかはこれからの今後の日本の農業ビジョンに依存する。日本の農業ビジョンが明確であってはじめて、今後の農業の金融支援、経営支援のシステムがどうあるべきかを論じ得る。現在の農協に問題があるのは事実だが、それは農政に問題があったからだ。現在能力がないからこれからもないと前提で将来のシステムを決めるのはあまりにも短絡的だし危険でさえある。やりがいのある仕事を自由にできるなら能力は自然に開発されるし、人材も集まって来る。現状の能力不足が将来を決めるなら地方分権だっただけでできないことになる。

健康管理はトータルであるべきなのに、熱さえ低ければ良いという治療をする医者がいれば良いのだろうか。この不況において日銀は、熱は下げたが患者を殺したといわれてきた。そもそも熱なんかに出てもいけないのに解熱剤を投与して病気にしたといわれてきた。経済の現状を無視して物価安定にのみ専念する日銀をこれ以上独立にして経済運営上危険はないのか。

大蔵省からの独立が必要というが、日銀はこれまでも自分の主張をする権利は持っていたはずだ。総裁は日銀と大蔵省OBが交代で勤めるといふ人事を日銀は唯唯諾諾と受け入れてきた。そんな法的規制がどこにあったか。

法的形式だけ整えさえすれば良いというものではないことはすでに十分証明されている。本質的な問題を論ぜずに形式論に終始するつげは、いずれ国民が払わされることになるに違いない。

## 財政赤字と介護保険（九七年三月）

私の住まいは東京新宿、都庁まで歩いて一〇分ちよつとの距離にある。都庁に隣接する中央公園では毎朝ラジオ体操が行なわれており、参加者は六〇代七〇代が半数以上を占め八〇代も少なくな。体操の前後にはポリ袋を持って空き缶やゴミ拾いのボランティアをするなど、みんな元気だ。

元気なお年寄りをまのあたりにしているせいから「高齢化対策」という言葉に抵抗を覚える。はじめから高齢者を社会のお荷物と決めつけているような語感がある。しかし、当然ながら高齢者のすべてが要介護者というわけではない。それなのに公的介護保険の導入が不可欠のように論じられているのは不思議だ。しかも、不況のさなかに関わらず増税しなければならぬほどの財政危機だとい

うのに、ばらまき福祉の上乗せをしようとしている。

まなじりを決して財政改革に取組むと宣言した橋本首相も公的介護保険の導入にはなぜか熱心である。郵便局の民営化を主張し、年金の公的運用が非効率だと指摘している小泉厚相も、介護は公的保険でという。明らかな矛盾である。

国が高齢化の進展に備えて介護の心配をするのは当然だが、第一にやるべきは、要介護者となるべく増やさぬ工夫である。高齢者の社会参加を進め、生きがいを持って生活できる環境を整えるのが先だろう。財政赤字がなくてもそうだが、あればなおさらそうすべきである。まして高齢化で労働人口が減ることを心配しているのだから、元気で働く意欲のある高齢者が働けるシステムを作るのは一石二鳥の政策のほずである。

他の選択肢がほとんど議論されないうまま、公的

介護保険が不可欠であるかのように世論が盛り上がっているのが不思議だ。介護は肉体的にも精神的にも多大の負担を強いるから家族だけでは背負いきれないというのは事実だが、だから公的保険というのはいささか短絡的に過ぎる。

公的保険によらずとも介護の人手は確保できる。元気なときにボランティアで介護に従事した時間を貯金しておき、自分や家族に必要が生じたときに介護の貯金をおろせる仕組みを作るのがひとつだ。元気な高齢者も子供も介護に参加できるだろう。高齢者には社会参加のチャンスであり、子供には教育のチャンスである。介護には専門的な技能も必要だが、研修を受け資格をとれば貯蓄点数が高くなるようにすれば良い。

時間を提供できない人はお金を出して民間の介護サービスを買えばよい。保険が必要なら民間保険に入れば良い。介護サービスも保険も、国がや

るよりも効率的だろう。国は時間もお金も出せない人だけを税金で手当すれば良い。

不況のさなか四月から消費税率が五%に上昇する。特別減税も廃止され、社会保険料も値上げである。そうしなければしのげないほど国の財政赤字が深刻だといながら、安易に公的介護保険の導入がされようとしている。国民の負担を増やして得をするのは利権を手にする人々だけではないのか。

実は国の財政赤字はかなり誇大に喧伝されている。たとえば日銀が保有している四〇兆円の国債である。日銀保有は国の保有と同じだから発行残高から差し引くべきなのに引いていない。他にも国のへそくりがいくつもあり、それらを無視することで財政赤字は倍近く水増しされている。

そもそも財政赤字が深刻だと騒いでいるのは大蔵省なのだ。隠れ借金を自分で公表してゐる。

財政赤字の深刻化は大蔵省の失敗であるのに、なぜ自ら言い立てるのか。ひとつには自分の責任と自覚していないからだろうが、それを理由に増税を意図していたからに違いない。高齢化も財政赤字も国民の危機感を煽って増税するための手段として利用されたのだ。

与党は、景気の回復を本調子にしなければならぬ大事な時期に、大蔵省の誘導のままに増税に加担した。米国のルービン財務長官をはじめ各国が日本の増税に懸念を表明している。数々の高官不祥事、不良債権、財政赤字の失策にもかかわらず与党は相変わらず大蔵省の掌のうちにあるようである。

一方、野党新進党はほとんど崩壊状態である。超低金利に呻吟する庶民からだまし取った資金でオレンジ共済は選挙の名簿順位を買った。被害者は熊本にもっとも多いそうだが、細川元首相と新

進党は被害者に弁済すべきだろう。財政改革・金融改革の前に、まず与野党ともに自己改革をしてほしいというのが国民の本音である。

(こんや ふみこ・当研究所主任研究員)